

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XI 農民運動

概要

一、一九八〇年後半から八一年半ばにかけての農民運動は、前年同様、外国産農畜産物の大量輸入のもとでの過剰生産を基調とした農産物価格抑制という情勢のなかでたたかわれた。今年度はこれにくわえ、「行政改革」という大義名分のもとに政府は「安上がり農政」への指向を強めたので、農民運動をめぐる環境はさらにきびしいものとなった。

一、全日農は第二臨調の行政改革案を財界主導型行革とみなし、各種の農畜産物行政価格抑制反対運動を食管法改変反対運動と結合してたたかった。全日農系農民団体と農協系団体は行革案反対を軸に共闘をおこなったが、一日共闘的色彩が強く、本格的共闘態勢を組むまでにはいたらなかった。

一、全日農は政府の食管法一部改変の試みにたいし、「総合食管制度案」を対置してたたかったが、全農業・農民団体を結集するたたかいとはならなかった。

一、米・麦価格農民共闘は、米価審議会にたいする農水相の低諮問案抗議、行革米・麦価粉碎闘争として展開された。また経団連本部と行政調査会への抗議行動も展開された。闘争の結果、生産者米価〇・五%、麦価三・二%アップが実現した。

一、米の第二期減反反対闘争は農業災害対策要求とエサ米公認運動と結合して全日農を中軸に展開されたが、農協の減反協力姿勢もあり、第一期に比べその転作目標は二六・五%増と決定された。しかし、減反反対運動と農産物輸入削減運動の一環として位置づけられた全日農のエサ米推進運動は全国連絡会議の結成に発展し、また農協および農協系農民団体をもまきこんだかたちで拡大している。この結果、政府は一定の条件付きでエサ米を転作作物として公認せざるをえなくなった。

一、葉たばこ価格運動は葉たばこ対策共闘会議を中心に展開され、政府の減反諮問面積を縮小させ、また諮問価格を上回る六・九三%アップをかちとった。

一、その他、全国乳価共闘会議を中心に乳価運動が展開され、政府の意図した限度数量の削減はくいとめた。このほか、農協系団体による学校給食牛乳運動や繭糸価格運動がおこなわれたが、基準糸価は基準糸価制度が設けられていらい初めて引き下げられた。

一、農業所得税軽減運動は冷害・風水害による農業災害補償要求と結合して展開された。また、農地課税反対運動は一九八二年三月の評価替えと政府の宅地なみ課税強化方針にたいしておこなわれたが、大阪など一部の地域的運動にとどまり、全国的運動にはならなかった。

一、成田空港反対闘争は、反対同盟を中心に二期工事阻止闘争とジェット燃料輸送延長阻止闘争を結合してたたかわれた。

一、原子力発電所設置反対運動は全国的に拡大し、新潟県・柏崎、高知県・窪川その他で当該地区農漁民や局辺住民を主軸にして、地域に応じた多様な形態をとってたたかわれた。

一、出稼ぎ農民と農村労働者の運動は出稼組合と農村労働組合を組織的基盤として展開された。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
